

1 観察先及び調査事項

(1) 新潟市（10月30日）

○教育DXに係る取組について

(2) 仙台市（10月31日）

○せんだいこども若者プラン2025について

○子育て情報サイト「せんだいのびすくナビ」について

2 観察結果

(1) 新潟市

人口：756,565人

世帯数：352,986世帯

面積：726.01km²

（令和7年9月30日現在）

【都市の概要】

新潟市は、日本で最も長い大河・信濃川の河口に位置し、古くから「みなとまち」として栄えてきたところ、安政5年のアメリカ等5か国との修好通商条約によって、開港5港の1つに指定され、世界に開かれた港町となった。明治22年の市制施行後は、戦争、大火、地震などに見舞われながらも、その都度復興を成し発展を遂げ、平成8年には中核市に指定。さらに平成17年の近隣13市町村との合併により人口約81万人となり、平成19年には本州日本海側初の政令指定都市となっている。

高速道路網や上越新幹線により首都圏と直結しており、陸上交通網が充実しているほか、国際空港、国際港湾を擁し、国内主要都市と世界を結ぶ本州日本海側最大の拠点都市として高次の都市機能を備えている。一方、広大な越後平野では、米、野菜、果物、畜産物、花卉類などを生産しており、農畜産物の一大産地となっている。また、信濃川、阿賀野川、福島潟、鳥屋野潟、ラムサール条約登録湿地の佐潟といった多くの水辺空間や里山などの豊かな自然に恵まれた都市でもある。

○教育DXに係る取組について

・タブレット端末の活用について

新潟市では、本市と同様に児童生徒1人に1台タブレット端末を配備しており、児童生徒の合言葉として「新潟市GIGA宣言」を掲げ、GIGAスクール

構想の目的や情報活用能力の育成指針を示すことで、児童生徒が日常的にタブレットを活用するよう促している。

児童生徒のタブレットの持ち帰りは原則必須となっているが、授業時における活用は担任教師の裁量となっている。また、具体的な活用場面としては、学校における個別最適な学び、協働的な学びの授業や市内の教員が在籍する研究会などを挙げられていた。

・ I C T 活用による成果について

小学校における令和7年度全国学力学習状況調査の児童質問紙からの抜粋によると、学習の中で I C T 機器を活用することについて、「自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができる」と回答した児童の割合などの項目で全国平均を上回っていた。また、中学校の生徒質問紙においても、I C T 機器の活用等により「文章を作成すること」「情報を収集すること」「情報を整理すること」「プレゼンテーションを作成すること」ができると感じている生徒の割合が全国と比べて高いという結果が出ていた。これらのことから、児童生徒の I C T 機器の活用に対する自信や活用効果の実感が非常に高いことが示されていた。

さらに、教員においても、授業で活用する場面が増えているという調査結果が示されており、中でも「担任と児童生徒がやり取りする場面」の増加率が顕著であることから、教員と児童生徒間のデジタルでのやり取りが非常に円滑に行われていることがうかがえた。

・ I C T 活用による課題について

子どもの学びの観点からは、授業におけるタブレットの活用を担任教師の裁量としていることにより、学校間、学級間において活用の度合いに差が生じていることや、タイピングスキルの差により学習進度に個人差が生じていることが課題として挙げられていた。

このほか、端末やキーボード等の修理費用の増加が課題とされており、導入から5年が経過していることもあり、機器の故障が目立つようになっているとのことであった。

・ 校務DXについて

校務DXについては、①学校における業務のデジタル化、②学校設置者における業務のデジタル化、③次世代の校務デジタル化に向けた環境整備、④生成A Iの校務での活用、⑤クラウド環境を活用した校務DXの推進の5つの取組を行っている。

課題としては、生成A Iについての理解が十分ではないため児童生徒に使わ

せることをためらう教員が多く、一部の教員の利用に留まっているとのことであった。

・教職員の負担軽減について

これらの取組により教職員の負担が軽減された例として、①授業に使う教材等を大型テレビに提示可能となったことによる印刷時間の削減、②授業で使う資料や画像の検索がどこでも可能となったことによる教材研究の容易性の向上、③クラウドを利用して児童生徒の欠席状況や職員間の連絡、情報共有がいつでもどこでもすぐに行えることによる業務効率性の向上を挙げられていた。

・教職員のスキルアップについて

校務DXの推進に際し、教職員のスキルアップは欠かせないと考えから、市の研修施設である総合教育センターにおいて、導入当初からタブレットの活用に関する研修が行われている。

導入当時は初心者向けの基本操作研修や授業支援ソフトの使い方などを学ぶ内容であったが、現在は初級、中級、上級というように個人のニーズに合ったレベル別の研修が行われている。その中でも教職員の関心が高い生成AIや情報モラルに関する研修が人気とのことであった。

・GIGA推進リーダーについて

新潟市の各学校には、GIGAスクールを積極的に推進する役割を担うGIGA推進リーダーが校内に配置されており、それらのリーダーを支える組織として教育委員会にリーダー会が設置されている。

校内に情報技術に詳しい教職員が複数いるとは限らないことから、悩みや困ったこと、もしくは授業等でのタブレット活用に関する助言を得たいといった希望がある場合に、リーダー会が内容ごとにTeamsのチャネルを設けて、教職員同士で情報交換ができる仕組みを整えている。

・ICT支援員について

業務委託により、情報通信技術支援員、いわゆるICT支援員が市内の全学校に対して週1回の支援を実施している。

GIGAスクール構想の加速には、ICT支援員による支援が欠かせないものとなっており、GIGA推進リーダーとICT支援員の連携により、学校でのICTの活用が飛躍的に進むこととなった。

・ G I G Aスクール運営支援センターについて

G I G Aスクールの急激な進展に伴い新規の課題が急増したことから、 I C T支援員による支援だけでは足りなくなり、組織的な支援が必要となった。

そこで、 I C T支援員を束ねる組織として、 G I G Aスクール運営支援センターが整備されることとなった。業務委託により運営されており、学校でのトラブル、課題及び運用についての悩み相談などが I C T支援員から同センターに共有され、その対応についての助言が、センターから支援員へ、支援員から学校へという形で伝えられる仕組みが整えられている。

また、 I C T支援業務以外の学校の業務も同センターが担当することで、教職員の負担軽減を図っている。

・ 同センターの効果について

G I G Aスクール運営支援センターの効果として、①教職員の負担軽減、②支援の迅速化、③支援の最適化を挙げることができ、これらにより G I G Aスクール構想を持続可能なものにしている。

①及び②については、オンラインで対応可能な機器等の各種設定・管理作業を一元化し、ワンストップで学校とのやり取りを実施することで時間短縮が図られた。また、学校にとっては不安の解消、サポートがいつでも受けられるという安心感につながっている。

③については、保護者支援の一元化・最適化として、学校でのトラブルや長期休業中の困りごとに対し、センターに設けられているヘルプデスクが学校を介さず直接対応することで、学校の負担を軽減するとともに保護者の不安に迅速に対応できる仕組みが整えられている。

また、データ利活用の推進として、タブレットの活用率や故障率、保護者の意識などのデータからエビデンスを見出し、それを基とした施策の決定を行うことができるようになっているとのことであった。

・ 所見

新潟市では、 G I G A推進リーダーと I C T支援員、そして G I G Aスクール運営支援センターが協力、連携することで、授業及び校務における I C T活用を継続的に支える体制が確立されていた。校内ののみならず、校外の教職員ともつながり、互いに支え合いながら課題を共有し、気軽に助言を得られる環境が整っている点は、非常に印象的であった。

これらの仕組みにより、教職員も含めた「誰一人取り残さない」状態が確保されており、 I C Tに関する多様な課題を専門的に支援することで、学校全体の負担軽減に大きく寄与していた。特に、同センターがオンラインによる設定作業や

保護者対応を一元的に担い、教職員が本来の教育活動に専念できるよう支えるモデルは、本市にとっても大いに参考となるものであった。

導入から5年を迎える中で、タブレットの故障対応や修理費の増加、そして更新に係る次期端末の検討といった現実的な課題に対応する一方で、得られたデータの利活用により課題分析、施策決定を行うなど、同センター設置の効果を最大限に活かす取組も行っていた。

新潟市は、GIGAスクール構想を持続可能なものにする上で有効な取組を進めており、その支援体制は、本市が今後、教育DXをより一層推進するに当たり、参考になるものであると感じた。

（2）仙台市

人口：1,063,541人

世帯数：554,019世帯

面積：786.35km²

（令和7年10月1日現在）

【都市の概要】

仙台市は宮城県の県庁所在地であり、西は奥羽山脈を挟んで山形県に接し、東は太平洋の仙台湾に面している。地形は、西から東へ山地、丘陵地、台地及び沖積平野に大別され、奥羽山脈に源を発する広瀬川、名取川、七北田川が市域を流れている。

戦国時代には伊達政宗が地名を「千代」から「仙台」へと改め、青葉山に仙台城を築いて居城とし、仙台藩62万石の中心地として隆盛を誇った。

明治に入ると、同22年に市制が施行され仙台市が誕生し、各種の国の出先機関が設置されるとともに、東北帝国大学などの高等教育機関が設けられた。

平成元年には政令指定都市へと移行して青葉区などの5つの区が設置され、東北地方唯一の政令指定都市として、同地方の政治、経済の中心地となっている。

東日本大震災では最大で震度6強という強い揺れに襲われ、大津波等により死者、行方不明者900人超、建物の全半壊13万棟超という甚大な被害を受けたが、5か年の震災復興計画により復興事業に取り組み、目覚ましい復興を果たしている。

○せんだいこども若者プラン2025について

・計画の基本について

せんだいこども若者プラン2025は、こども基本法や「こどもまんなか社会」を目指すこども大綱等を勘案しながら、子どもと若者、子育て家庭及びこれらを

取り巻く地域社会の全ての人を対象として策定されている。

プラン策定に当たっては、就学前児童及び小学生の保護者や10歳～39歳までの子ども・若者を対象としたアンケート調査をはじめ、関係団体等へのヒアリング、パブリックコメント等の取組を実施しており、その結果を踏まえながら、有識者からなる仙台市子ども・子育て会議の審議を経て策定された経緯がある。

・現状と課題について

仙台市では、18歳から39歳までの若者を対象としたアンケート調査における「子どもを育てたいと思うか」という設問に対して、「育てたいと思わない」と回答した人に対して、その理由を尋ねたところ、「金銭的な負担が大きいと思うから」「肉体的・心理的な負担が大きいと思うから」「妊娠・出産・子育てに不安があるから」という回答が上位であり、多くの若者が子育てしたいが、負担や不安から躊躇していることが分かった。

また、同調査において、「仙台市に住み続けるために重要なこと」を尋ねたところ、1番目に重要なこととして「子育ての環境が整っていること」を選んだ人が最も多く、全体の3分の1以上を占める結果となった。

これらのことから見えてきた課題を踏まえ、プランにおいては4つの基本的な視点が掲げられている。以下はその視点と重点事業である。なお、4つ目の視点においては、本市から重点的に取組の説明を依頼したため、複数の事業を紹介していただくことができた。

・プランにおける基本的な視点と重点事業について

① 視点：子ども・若者の最善の利益の実現に向けた施策の推進

事業：子どもの権利に関する意識啓発事業

子どもの権利が守られ、その最善の利益の実現が図られるよう、子ども本人や保護者等に対し、子どもの権利に関する広報を行っている。

また、子ども施策に携わる市職員等に対し、子どもの権利に関する意識啓発を目的とした研修を実施している。

② 視点：子ども・若者の成長を支える取組の充実と安全・安心な環境の確保

事業：朝の校内学び・体験の居場所づくりモデル事業

保護者の出勤時間に合わせて早い時間帯に登校せざるを得ず、校門前で待機している児童がいる状況に対し、児童の安全確保や地域で支える子育てや居場所づくり、仕事と育児の両立支援などを目的として、小学校の始業まで学校の敷地内で児童が安全に過ごせる居場所を開設している。

③ 視点：自分らしい暮らしの実現とライフステージに応じた切れ目のない支援の充実

事業：結婚新生活支援事業

結婚に伴う新生活を支援するため、新婚世帯を対象として新生活のスタートにかかる費用（家賃や引越し費用等の住宅に関する費用）の補助を行っている。

④ 視点：地域社会全体で子どもの育ちと子育てを応援していく環境づくり

事業1：仙台すぐすぐサポート事業

子どもを預かってほしい人（利用会員）と子どもを預かることのできる人（協力会員）が会員となって行う、市民相互の育児援助活動であり、仙台市全域を実施区域として、保育所や習い事への送迎、協力会員宅での預かり等を実施している。

事業2：全市的な子育て支援ネットワークの構築

区や組織を越えた子育て支援者相互の情報交換や交流を促進し、子育て支援活動の活性化と全市的な子育て支援ネットワークの構築の推進を目的として、子育て支援団体を中心とした交流会等を実施している。

事業3：プレーパーク等推進

プレーパークとは、子どもの「やってみたい」をなるべく実現できるよう禁止事項を極力なくした遊び場のことで、既存資源を活用して地域と連携しながら各区で展開するとともに、遊びの担い手の発掘、育成を行っている。また、プレーパークの普及啓発に向けて、これから始める方を対象とした補助事業や立ち上げ、運営に関する研修を実施する等、遊びの環境の充実を図っている。

事業4：仙台市子育てふれあいプラザ等（のびすく）

乳幼児を抱える親子の交流の場として、子育て支援に関する様々な情報を提供し、子育てに関する不安や負担の軽減を図ること、また、子育て支援の拠点となる施設として、地域の子育て支援施設、関係機関及び関係者との連携と事業支援を行うことを目的として、各区に1か所、計5か所設置している。

・所見

せんだいこども若者プラン2025は、アンケート調査等により子ども・若者や子育て家庭の意見聴取を丁寧に行った上で、実態に即した課題整理と施策展開を行っている点が印象的であった。特に、若者の多くが子育てを望みながらも金銭的、心理的負担や将来の不安から踏み切れない状況を示した調査結果は、本市のみならず全国の自治体に共通する課題であることから、その分析は大変参考となるものであった。

仙台市が掲げる4つの視点のうち、特に安全・安心な子育て環境の確保や地域社会全体での子育て支援は、本市が今後一層力を入れるべき領域であり、学校の始業前に児童が安全に過ごせる居場所の整備、市民相互の育児援助ネットワークの構築、プレーパークのように子どもの主体性を尊重する遊びの環境づくりなど、地域資源と市民の力を活かした取組は、家庭の負担軽減だけでなく、地域全体で子どもの育ちを支える文化を醸成する上で非常に有用なものであると感じた。

子ども・若者や子育て家庭の実態を踏まえながら、切れ目のない支援と多様な子育て施策に取り組む仙台市の姿勢は、本市が「こどもファースト」の理念を実現し、子育て不安の軽減や定住促進を図っていく上で重要な方向性を示すものであり、本市にとっても大いに参考となるものであった。

○子育て情報サイト「せんだいのびすくナビ」について

・事業概要と経緯

せんだいのびすくナビは、子育てに関する情報を総合的に発信し、必要とする人に効果的に届けるための情報発信の充実を図ることを目的としたウェブサイト及びアプリケーションソフトであり、株式会社アスコエパートナーズへの業務委託により運営されている。

令和2年6月に開設に着手し、令和3年3月にウェブ版、アプリ版を同時に開設。令和4年1月に遊び場マップ、令和5年3月に「出産・子育て応援給付金」の申請アイコンを追加するなど、毎年度機能の拡充を実施している。

アプリ登録者数は令和7年9月時点で21,642件であり、概算ではあるが、対象とする6歳までの児童数約42,000人の半数以上に上っている。

・アプリ内の機能について

① イベント

市内子育て施設で実施するイベントや講座、市主催の子育てイベントを集約し、スケジュール形式で一覧にしている。

② プッシュ通知

対象者を指定したプッシュ通知が可能であり、年齢別（妊娠前半から就学後の6歳までの13分類）と登録している子どもの生年月日で指定が可能となっている。

③ お出かけマップ

「行政の施設」「のびすくサポーター」「遊び場」の施設マップにより、近くの遊び場等が検索可能となっている。

④ のびすくサポーター

子育て家庭にやさしい取組や子どもの遊び場の提供により、子ども、子育てを応援する店舗、施設を「せんだいのびすくサポーター」として募集し、せんだいのびすくナビを通じて子育て家庭に発信している。

・今後の課題

こども家庭庁が今年度検討している電子版母子健康手帳ガイドラインなど、國の方針に基づき、母子保健DXの全国展開に対応し、現行のアプリからの切替などを検討する必要がある。

・所見

せんだいのびすくナビは、対象児童数の半数以上の人人が登録している、仙台市の子育てを支える重要なサイト／アプリであり、毎年度機能の拡充を行うことで、利用者によりよいサービスを提供しようとしている姿勢が印象的であった。

また、今年7月に「せんだいことぐらむ」としてインスタグラムを開設するなど、新たな媒体による情報発信にも取り組んでいることであり、時流や利用者に合わせた多様な媒体により、利用者が必要とする情報の発信を的確に行うことは、子育て家庭にとって有用な取組であり、本市においても参考とすべきものであった。

● 新潟県新潟市視察（令和7年10月30日）
「教育DXに係る取組について」



● 宮城県仙台市視察（令和7年10月31日）
「せんだいこども若者プラン2025について」
「子育て情報サイト「せんだいのびすくナビ」について」

